

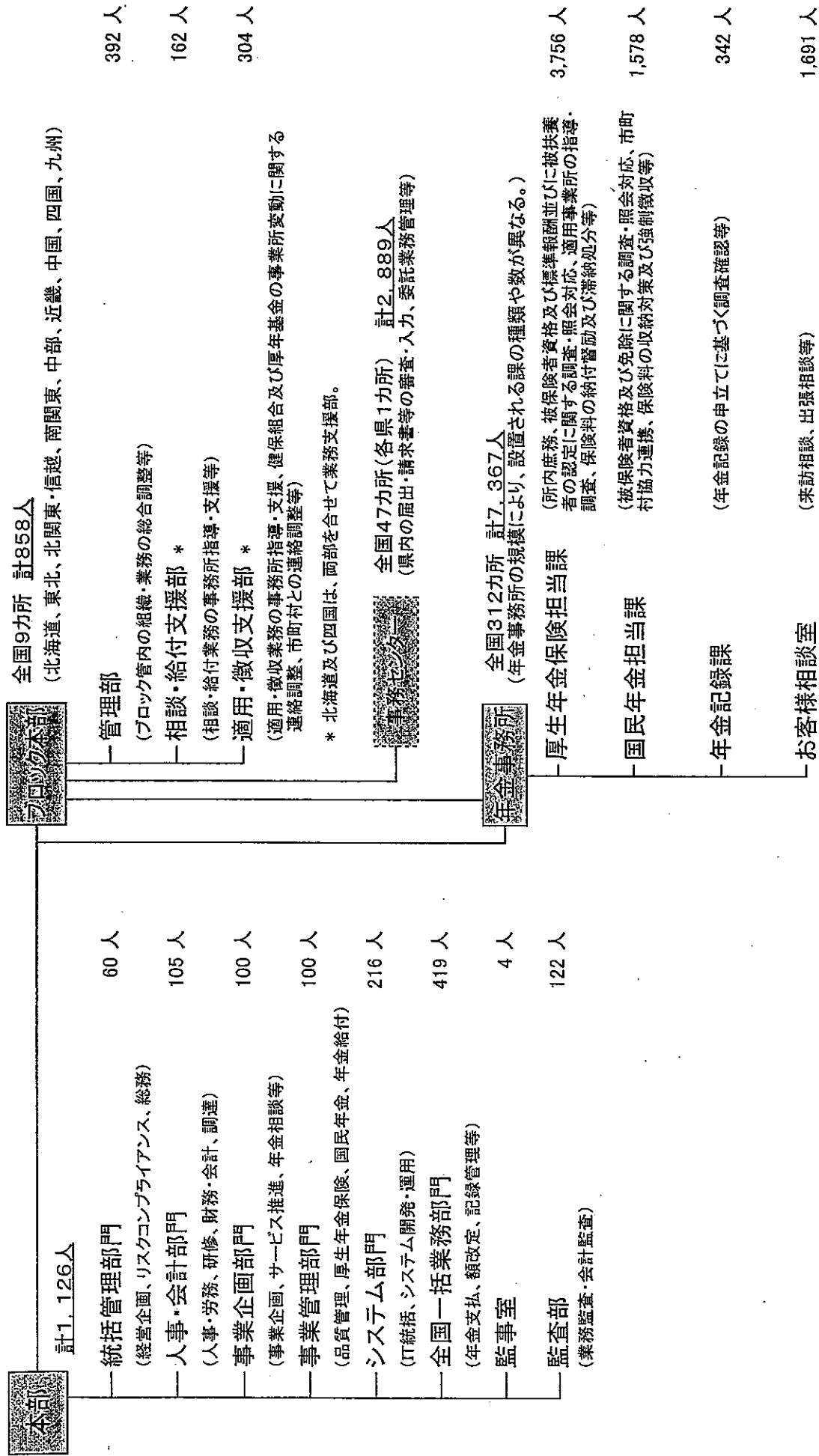
社会保障と税の一体改革調査会  
歳入庁ワーキングチーム（第1回）  
における指摘事項に関する資料

（内容）

- 日本年金機構の組織体制について
- 年金業務に係る資産・予算について
- 保険料徴収額と社会保険事務・事業費について
- 国民年金の納付状況について

平成24年3月8日  
厚生労働省年金局

# 日本年金機構の組織と事務内容



注 上記合計12,240人の他、年金記録問題対応のため特別に措置された人員(3,733人)を配置。(合計15,973人)

※ 人数は、平成23年10月現在の正規・准職員の定員である。

この他、特定の業務に従事する有期雇用の特定業務契約職員及び補助的な業務に従事する有期雇用のアシスタント契約職員がいる。なお、准職員は、正規職員と同等の業務に従事する有期雇用の職員である。

年金特別会計（固定資産の明細）(22年度末)

(単位:百万円)

区 分	合 計	年 金 局 分	機 構 分
有形固定資産			
国有財産等	138,465	36,421	102,044
行政財産等 (注1)	109,817	7,772	102,044
土地	71,728	5,908	65,820
立木竹	73	34	39
建物	37,491	1,611	35,879
工作物	519	218	301
建設仮勘定	3	—	3
普通財産 (注2)	28,648	28,648	—
土地	19,404	19,404	—
立木竹	17	17	—
建物	6,834	6,834	—
工作物	2,392	2,392	—
物品等	1,896	145	1,751
小 計	140,362	36,566	103,795
無形固定資産			
ソフトウェア	21,795	19,936	1,859
ソフトウェア仮勘定	786	684	102
電話加入権	9	1	8
小 計	22,590	20,622	1,968
固定資産合計	162,953	57,189	105,764

(百万円未満切り捨てるため、合計が一致しないことがある。)

(注1) 機構が年金業務で使用している財産を含む。

(注2) 1. 船員保険病院等については、24年4月にRFOに出資予定。  
2. 遊休資産については、地方厚生局で順次処分中。

《合算貸借対照表》

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

資産の部	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定	業務勘定	相殺精去	年金特別会計合計	年金高分(相手除く)
<資産の部>										
現金・預金	3,190,295	526,586	5,040,500	30	182,672	76,918	73,153	-	9,090,156	9,013,238
未収金	340,671	1,046	32,061	220	0	18,535	125,875	-	518,411	499,876
未収収益	3,388	50	303	-	-	11	-	-	3,753	3,741
未収保険料	-	2,022,898	2,160,384	-	824,530	-	-	-	5,007,813	5,007,813
他会計繰入未収金	3,209,978	951,401	4,817,407	1,436	-	293,816	-	△ 3,609,747	5,664,292	5,370,476
前払費用	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
運用委託金	-	7,194,778	108,412,160	-	-	-	-	-	115,606,939	115,606,939
貸倒引当金	△ 1,392	△ 1,815,031	△ 334,265	△ 110	△ 177,580	△ 291	△ 82,820	-	△ 2,391,493	△ 2,391,201
有形固定資産	-	211	5,365	-	6,978	40,284	24,011	-	76,851	36,556
国有財産(公共用財産を除く)	-	211	5,363	-	6,926	40,172	23,919	-	76,594	36,421
土地	-	145	4,491	-	5,650	2,529	15,025	-	57,842	25,312
立木竹	-	-	0	-	0	8	51	-	59	51
建物	-	33	662	-	988	4,838	6,760	-	13,283	8,445
工作物	-	32	208	-	287	2,797	2,082	-	5,407	2,810
物品	-	-	1	-	52	112	91	-	257	145
無形固定資産	-	-	-	-	-	79	20,622	-	20,701	20,622
出資金	-	135,293	2,100,051	-	116,742	-	68,453	-	2,420,541	2,420,541
資産合計	6,742,941	9,017,235	122,233,969	1,577	953,343	428,354	249,295	△ 3,609,747	136,017,969	135,588,514
<負債の部>										
未払金	2,882,810	206,484	3,873,091	1,242	550,379	325,999	24	-	7,840,032	7,514,033
他会計繰入未済金	399,769	622,688	2,587,290	-	-	-	△ 3,609,747	-	0	0
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
貸与引当金	-	-	-	-	-	11	133	-	145	133
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228	1,479,228
公的年金預り金	-	8,163,178	115,705,659	-	-	-	-	-	123,866,838	123,866,838
退職給付引当金	-	-	-	-	-	226	6,082	-	6,308	6,082
負債合計	3,282,579	8,992,351	122,166,041	1,242	2,029,607	326,237	6,241	△ 3,609,747	133,194,553	132,868,315
<資産・負債差額の部>										
資産・負債差額	3,460,361	24,883	67,927	334	△ 1,076,264	103,117	243,054	-	2,823,416	2,720,298

《連結貸借対照表》

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細(抜粋)

(単位：百万円)

資産の部	日本年金機構
<資産の部>	
現金・預金	89,894
未収金	2
前払費用	12,091
その他の債権等	160
貸倒引当金	-
有形固定資産	103,795
国有財産(公共用財産を除く)	102,044
土地	65,820
立木竹	39
建物	35,879
工作物	301
建設仮勘定	3
物品等	1,751
無形固定資産	1,968
出資金	-
その他投資等	6
資産合計	207,919
<負債の部>	
未払金	25,468
未払費用	3,381
保管金等	7,869
前受金	0
貸与引当金	8,665
退職給付引当金	100,733
資産除去債務	2,517
その他の債務等	671
負債合計	149,308
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	58,611

平成23年度年金特別会計業務勘定予算の概要

(単位:百万円)

用途	区分	平成23年度当初予算額
1 人 件	費	93,760
2 一 般 経	費	358,428
(1) 内 部 管 理 経	費	36,755
(2) 保 険 事 業 運 営 費 に 直 接 関 わ る 経 費		65,586
(3) 社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費		102,900
(4) 年 金 相 談 等 事 業 経 費		40,921
(5) 年 金 記 録 問 題 対 策 経 費		111,339
(6) そ の 他		928
計		452,188

(注1)その他は、他会計・他勘定繰入分である。

(注2)各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

## 保険料徴収額と社会保険事務・事業費について

### 1 計算の考え方

政府管掌の年金事業では、保険料徴収の事務のほか、加入手続きや加入記録を管理する適用事務、年金給付を決定し年金の支給を行う給付事務までの事業を一体的に運営していることから、適用、徴収、給付、相談及び年金記録問題対策の経費を合わせた社会保険事務・事業費の合計額を基に費用を算出した。

### 2 計算結果（22年度）

$$4,475 \text{ 億円} \div 316,556 \text{ 億円} \times 100 = \underline{1.41 \text{ 円}}$$

- ・社会保険事務・事業費の額（予算額）：4,475 億円  
（注）年金記録問題対策経費 910 億円を含む。
- ・保険料徴収額（決算額）：316,556 億円

※ なお、一定の仮定を基に徴収事務に関連すると考えられる経費を推計した場合の費用は以下のとおり。

$$883 \text{ 億円} \div 316,556 \text{ 億円} \times 100 = \underline{0.28 \text{ 円}}$$

- ・徴収事務に関連する経費の額（予算額）：883 億円
- ・保険料徴収額（決算額）：316,556 億円

### 3 参考

	社会保険事務・事業費 （予算額）①	保険料徴収額（決算額） ②	①÷②×100	徴収事務に関連する経費の 推計値の場合
平成18年度	4,901 億円	295,277 億円	1.66 円	0.36 円
平成19年度	4,770 億円	306,032 億円	1.56 円	0.27 円
平成20年度	4,709 億円	310,558 億円	1.52 円	0.29 円
平成21年度	4,331 億円	302,712 億円	1.43 円	0.30 円
平成22年度	4,475 億円	316,556 億円	1.41 円	0.28 円

## ○ 国民年金保険料の納付状況

- 平成22年度の納付率（現年度分）は59.3%で、前年度と比べれば△0.7ポイントである。
- 低下幅は、前年度と比べ縮小している。（△2.1ポイント⇒△0.7ポイント）
- 年金事務所ごとの納付率（現年度分）を見ると、60事務所で前年度より上昇している。  
（平成21年度は全ての年金事務所（312カ所）で低下）
- 納付率低下の要因としては、納付率の高い高齢者の割合が低下したこと、市場化テストにおける対策が十分な効果を上げられなかったこと、などが考えられる。

- ①平成22年度の現年度分（平成22年4月分～平成23年3月分）の納付率 ②過年度分（平成20年度分）の納付率 66.8%  
 59.3%（対前年度比△0.7ポイント）  
 （平成20年度末と比較して+4.8ポイント）  
 納付対象月数 16,679万月（対前年度比△3.6%）  
 （平成21年度末と比較して+1.8ポイント）  
 納付月数 9,893万月（対前年度比△4.7%）  
 過年度分（平成21年度分）の納付率 63.2%  
 （平成21年度末と比較して+3.3ポイント）

年度	納付率（現年度分）	低下幅（対前年度比）
平成19年度	63.9%	▲2.4
平成20年度	62.1%	▲1.8
平成21年度	60.0%	▲2.1
平成22年度	59.3%	▲0.7

（参考1）平成23年度の実績

	平成22年度	平成23年度	低下幅（対前年度比）
5月末現在（4月分）	51.5%	51.3%	▲0.2
6月末現在（5月分）	54.1%	53.9%	▲0.2
7月末現在（6月分）	55.2%	55.2%	▲0.0
8月末現在（7月分）	55.1%	55.0%	▲0.1
9月末現在（8月分）	55.4%	55.3%	▲0.028
10月末現在（9月分）	56.0%	56.0%	+0.068
11月末現在（10月分）	56.7%	56.5%	▲0.168
12月末現在（11月分）	57.5%	56.9%	▲0.6（注）

（注）第3号被保険者不整合記録（※）問題への対応として、平成23年11月から、直近2年間に不整合記録を有している者に対し、種別変更の勸奨状を送付し、届出がない場合は職権による種別変更を行っている。これにより、今回（平成23年12月末現在）の集計から不整合記録に係る納付対象月数が増加しており、納付率への影響があったと考えられる。

（※）第3号被保険者が第1号被保険者となった場合の届出がされていないため、実際には第1号被保険者であるにもかかわらず、第3号被保険者期間として管理されている年金記録。

（参考2）平成22年度の保険料納付状況をもとに一定の仮定を置いて極めて粗く計算すると、納付率が100%となった場合の保険料収入増加額は約5,800億円と推計。（平成22年度の保険料収入額は約1.67兆円）

なお、国民年金保険料の納付があった場合には、将来の年金給付の増加につながることに留意。